

平成 27 年 12 月 定例会

◆20 番（勝山秀夫君） 20 番、公明党長野市議員団、勝山秀夫でございます。

建物の耐震化について伺います。

今年 3 月、長野県は、県防災会議において、第 3 次長野県地震被害想定として、糸魚川－静岡構造線断層帯や南海トラフなどの地震が起きたときの県内の被害想定を発表しました。ここで注目すべき点は、糸魚川－静岡構造線断層帯全体が連動した地震は、規模を示すマグニチュードは 8.5 で、長野市を含む県内 21 市町村で最大震度 7 の揺れが発生すると予測。県内の死者は最大 7,000 人超、長野市は死者 600 人、負傷者 4,690 人、避難者は 6 万 2,400 人、建物の全壊、焼失は 1 万 5,230 棟との大変な被害想定が出されました。

糸魚川－静岡構造線断層帯地震の発生確率は、30 年以内で 14 パーセント程度とされています。14 パーセントと聞くと大したことはないと思うかもしれませんが、平成 7 年に発生した阪神・淡路大震災の発生確率は、当時 0.08 パーセントから 8 パーセントでした。平成 16 年に発生した新潟中越地震は、阪神・淡路大震災以下の確率だったと言われております。また、神戸大学の石橋克彦名誉教授の学説によると、東海、東南海、南海地震が連動して発生するだけでなく、南海トラフの発生により糸魚川－静岡構造線断層も連動し、巨大地震が発生する可能性があるとのことでした。

ちなみに、東海、東南海、南海地震の 30 年以内の発生確率は 87 パーセント、60 パーセント、50 パーセントとされています。そのような状況から考えると、糸魚川－静岡構造線断層帯地震の発生確率は決して低いものではないと言えます。

このように、大規模地震の発生の可能性がある長野市では、地震災害の対策は喫緊の課題だと思います。第 3 次長野県地震被害想定にもありましたが、仮に、住宅の耐震化率が 100 パーセントになるとすると、糸魚川－静岡構造線断層帯の地震では、建物の倒壊件数を約 9 分の 1 に、死者数は約 7 分の 1 に減らすことができるとの試算が示されております。よって、建物の耐震化対策が最重要になると考えます。

ここで伺います。長野市は、平成 19 年度に長野市耐震改修促進計画を策定し、耐震化を進めてきましたが、住宅の最新の耐震化率、耐震化がされていない住宅戸数、耐震診断をして改修の必要が確認された住宅戸数、そのうち耐震改修工事を行った戸数、また、課題をどのように捉えているか伺います。

◎建設部長（上平敏久君） 順次お答えをいたします。

住宅の耐震化率は、国の住宅・土地統計調査の結果から推計しております。平成 25 年の統計から推計した最新の住宅耐震化率は、平成 27 年 4 月 1 日現在、79.1 パーセントであります。この数値は、住宅の平成 20 年の統計結果から推計した現況値と比べ 1.9 パーセント上昇しているとともに、計画当初の平成 15 年の統計結果より 10.9 パーセント上昇しております。また、耐震化されていない住宅戸数は、現在、3 万 760 戸と推計しております。これは、計画当初の平成 15 年の統計結果と比較して、1 万 2,120 戸の減少であります。

次に、平成 17 年度から平成 26 年度まで無料耐震診断を実施し、耐震改修が必要と確認された戸数は 1,517 戸、そのうち、市が補助を行った耐震改修工事の戸数は、平成 26 年度までの実績で、467 戸であります。

耐震化への課題として、総合的な観点では、国が公表した平成 20 年の耐震化率と比較すると、東海地震の防災対策強化地域などに比べて、耐震化が遅れていること、また、地震直後は自ら耐震化へ取り組もうという機運は高まりましたが、時間がたつにつれて市民からの耐震化支援の要望が少なくなったことから、継続した支援が必要であると考えております。

また、所有者の課題では、耐震改修工事に必要な費用が高額となることが懸念されること、耐震診断や耐震改修工事を誰に頼んでいいかわからないこと、また、地震で住宅が倒壊しても仕方ないと諦めてしまう場合があることなどから、所有者の課題や不安の解消のため、相談や啓発に取り組む必要があると考えます。

市としては、本年度が計画期限の耐震改修促進計画を 5 年間延長し、引き続き住宅に対する支援や啓発、相談などに取り組み、耐震化を促進してまいりたいと考えております。

◆20 番（勝山秀夫君） 長野市は、引き続き耐震化を計画的に推進するために、計画期間を 5 年間延長し、平成 32 年度を目途に計画の内容を見直すことになりましたが、住宅、多数の者が利用する特定既存耐震不適格建築物、市有施設の耐震化率の目標をどのように設定する予定か伺います。

ここで課題になるのは一般住宅の耐震化だと思います。第 3 次長野県地震被害想定にも、糸魚川－静岡断層帯全体が動く地震で、最大で全壊、焼失するとされた建物 9 万 7,940 棟のうち、地震の揺れによる倒壊は 83.6 パーセント、また、最大で 7,060 人とされた死者数のうち倒壊した建物の下敷きになる人は 97.7 パーセントと示されております。

長野市民の命を守るため、延長期間の 5 年間で耐震化をしっかり進めていただきたいと思います。しかし、一般住宅の耐震化に関しては、進捗率が進めば進むほど、そこから先の難易度は上ります。今までも、先ほど答弁ありましたように、無料耐震診断や耐震補強工事補助事業、それらの周知の徹底をやってはいただいておりますが、今まで以上に耐震化を進めるとなると、今までとは違った取組が必要ではないかと思います。

まず、周知に関してですが、提案をします。建築の専門家と協力をして、選定した地区を戸別に訪問し、耐震診断及び耐震改修を啓発、耐震改修の阻害要因のヒアリングなどをするローラー作戦を実施してみたいはいかがでしょうか。

続いて、耐震改修の補助に関してですが、家屋全体の改修だけではなく、寝室やふだんいることの多い居間の部分のみを耐震化する部分型耐震化補助や、家屋の倒壊から身を守る防災ベッド等の設置に補助をするシェルター型工事補助、また高齢者宅に対して行う割増補助、また、所得に対して補助率、金額を変動する制度など、柔軟な施策の検討をしてみたいはいかがでしょうか、御所見を伺います。

◎建設部長（上平敏久君） まず、耐震改修促進計画見直しに伴う耐震化率の目標をどのように設定するかとの御質問についてですが、住宅は95パーセント、多数の者が利用する特定既存耐震不適格建築物と市有施設は95パーセント以上を予定し、現在、県の計画見直し方針と整合させながら、庁内関係部局と調整中であります。

今後、市民パブリックコメントの実施に向け、素案を策定してまいりますので、1月初旬には耐震化率の目標設定を含め、計画素案をお示しできるものと考えております。

次に、周知に関して、戸別訪問により啓発を行うローラー作戦の実施の御提案ですが、市では耐震化の啓発として、毎年、広報紙による耐震化支援制度の紹介を行うとともに、市内全戸を対象に無料耐震診断の啓発パンフレットの配布を行っているところであります。

御提案をいただきましたローラー作戦の実施については、有効性も含め、今後、研究をしてまいりたいと考えております。

次に、部分型耐震化補助、またシェルター型工事補助の御提案であります。市では現在、耐震化壁をバランス良く配置し、建物全体を補強する工法で行う耐震改修工事に補助を行っております。この工法は、居住者の生命を守ることはもとより、地震時の倒壊による火災の発生や避難路の閉塞を未然に防ぐなど、防災面でも効果も大きいと考えております。

御提案の家屋の一部を補強する方法は、さきに述べた防災面での効果が余り期待できないことから、建物全体を耐震補強する、これまでどおりの方法に補助することで耐震化を進めてまいりたいと考えております。御理解をお願いします。

最後に、高齢者宅に対して行う割増補助や、所得に対して補助率、金額を変動する制度など、柔軟な施策を検討してみてもどうかとの御提案についてですが、市の実績では、昨年度、住宅耐震改修工事補助の実施47件のうち、所得が200万円未満の低所得者の割合は49パーセント、23名であります。また、昨年度の住宅耐震補強促進リフォーム補助の実績では、60歳以上の高齢者の割合は約7割という状況であります。

耐震化の課題として、耐震改修工事に必要な費用が高額となることが懸念されることとありますので、議員御指摘の高齢者宅に対する割増補助や所得に応じた補助率、金額の変動制度については、高齢者に限らず、低所得者や障害のある方がいる世帯などの社会的弱者に対する耐震支援制度の拡充として、今後検討してまいりたいと考えております。

◆20番（勝山秀夫君） 先ほど御提案させていただいたものは、他県でも実際行っているもので、また研究していただいて、しっかりと取り組んでいただきたいと思います。

続きまして、ながの版ネウボラについて伺います。

長野市は来年春から、保健センターに母子保健コーディネーターを配置する、ながの版ネウボラを市内3か所で開始すると伺っております。このネウボラとは、福祉大国であるフィンランドの子育て制度をモデルにしたもので、様々な悩みや相談がワンストップで受けられる相談支援であります。

今回、ながの版ネウボラの整備に大変期待をしておりますが、ながの版ネウボラの設置場所、体制、支援内容を伺います。

◎保健福祉部長（田中幸廣君） 核家族の進行や三世代同居世帯の減少、また、まちづくりアンケートの結果では、地域ぐるみで子供を育てていく環境があると感じている市民の割合が減少傾向にあり、地域の人間関係が希薄化する中、安心して出産し、育児ができる環境を整えることは、子供の健やかな成長のために大変重要であります。

本市では、保健所及び保健センターの保健師等の専門職が中心となり、母子保健の専門的な知見と保護者の立場に寄り添った当事者目線の両方の視点を生かし、妊娠期から子育て期にわたるまで切れ目のない支援に取り組んでおります。

国は、妊娠期から子育て期にわたるまで、母子の心身のケアや育児のサポートに関する様々なニーズに対して、総合的相談支援を提供するワンストップ拠点であります、子育て世代包括支援センターを平成 27 年度中に 150 か所整備し、おおむね 5 年後までに全国展開を目指すとしております。

本市では、今年度、一支所一モデル事業において提案のあった吉田保健センターを軸として、ながの版ネウボラについて検討しております。なお、箇所数等についても、現在、検討中でございます。

ワンストップで総合的な相談支援を行うためには、妊産婦、子育て家庭の個別ニーズを把握した上で、情報提供や相談を行い、必要なサービスを円滑に利用できるよう、保健センターに母子保健及び子育て支援に精通した専任の保健師を配置し、妊産婦等を包括的、継続的に支えていく体制を整備することで、これまで以上にきめ細かい支援を行ってまいります。

◆20 番（勝山秀夫君） ながの版ネウボラの創設により、安心して出産、育児のできる環境が充実し、少子化対策につながることを期待します。設置箇所については検討中ということでしたが、子育て世代の声を聞きながら、できる限りしっかりとサポートができるよう増やしていただきたい、そのように要望して次の質問に移ります。

その他として、北部幹線の延長工事について伺います。

上松四丁目と穂保の国道 18 号を結ぶ都市計画道路北部幹線ですが、現在、上松四丁目から徳間の北しなの線付近まで開通し、そこから先については古里小学校交差点までを次の区間として工事を進めております。この区間の事業計画は、平成 29 年度に完成の予定でした。しかし、今回、平成 29 年度中の開通も厳しい状況になってしまったとのことですが、今後の予定を伺います。

◎都市整備部長（轟邦明君） 現在進めています北部幹線の事業区間は、国立長野高専の南から古里小学校横の県道三才大豆島中御所線まで、延長約 1,240 メートル、計画幅員 22 メートルで、平成 19 年度から着手しております。この区間では、しなの鉄道北しなの線や北

陸新幹線、一級河川浅川と立体交差するなど、幾つかの大規模工事を含んでおります。

工事の進捗状況といたしましては、しなの鉄道北しなの線の下で交差する歩道橋新設工事が、本年 10 月に完成しました。現在は、その西側のすり付け区間及び一級河川浅川を横断する橋りょうの下部工事を施工中です。さらに、この 11 月には橋りょうの上部工事も発注したところです。その他、一般道路部の残り区間、舗装、道路附属物等の工事についても、事業費の確保にめどが付き次第、順次発注していきたいと考えております。

全体としては、工事の進捗が予定に比べてやや遅れぎみです。これは、全体の事業費の多くが、国の交付金に依存していることに原因しております。近年、国からの社会資本整備の交付金が要望額どおり配分されないという状況が続いております。このため、計画どおり事業が進まず、今回の事業区間についても平成 29 年度の完成が難しくなったという次第でございます。

今後の完成年度につきましては、国からの交付金の状況により確定してまいりますが、長野市としても国への交付金の増額を強く要望していくとともに、工事の効率化、工事費の低減化を一層検討し、1 日も早い供用開始に努めてまいりたいと思いますので、御理解をお願いしたいと思います。

◆20 番（勝山秀夫君） 北部幹線の開通は、地元より、道路環境の改善、人の交流の促進、地域の活性化と大きな期待が寄せられています。また、現在工事中のところではありますが、通学路が引っかかっております。また、それによるう回路があつて、今、狭い道路をう回路として造って、非常に危険な状況であります。まず、現在工事中の古里小学校までの区間を 1 日も早く開通をしていただき、その先線についても、早期に計画の着手をしていただくよう要望しまして、質問を終わります。